

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)					
				財政健全化等	×											
市町村名	高山村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	2,597,791	2,590,204	実質収支比率	3.8	5.3					
				首都	×	歳出総額	2,507,187	2,455,007	経常収支比率	85.1	88.9					
				近畿	×	歳入歳出差引	90,604	135,197	(※1)	(89.1)	(94.2)					
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	22,349	39,015	標準財政規模	1,789,956	1,802,536					
人口	27年国調(人)	3,674	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	68,255	96,182	財政力指数	0.30	0.30					
	22年国調(人)	3,911		山振	○	単年度収支	-27,927	49,506	公債費負担比率	7.7	6.8					
	増減率(%)	-6.1		低開発	×	積立金	152,450	110,811	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,730	第1次	27年国調	328	22年国調	301	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,696		17.1	16.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	28.01.01(人)	3,796	第2次	27年国調	17.1	16.1	実質単年度収支	124,523	160,317	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	3,776											498	510		
	増減率(%)	-1.7	第3次	27年国調	26.0	27.4	標準財政収入額	472,220	473,448	-	-	-	-			
	うち日本人(%)	-2.1					1,091	1,053	標準財政需要額					1,582,169	1,574,417	
面積(km ²)	64.18	56.9	56.5	標準税収入額等	597,448	598,471	経常経費充当一般財源等	1,538,906	1,631,749	-	-	-				
人口密度(人/km ²)	57	歳入一般財源等	2,048,421	2,072,103												
世帯数(世帯)	1,167	職員状況		地方債現在高	1,328,965	1,386,653	うち公的資金	1,328,965	1,386,653	-	-	-				
		特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)				1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
		市区町村長	1	6,200	一般職員	51	155,907	3,057	うち消防職員	-	-	収益事業収入	-	-		
		副市区町村長	1	5,230	うち技能労務職員	2	*	*	教育公務員	5	12,102	2,420	土地開発基金現在高	263,458	263,458	
		教育長	1	5,060	臨時職員	-	-	-	合計	56	168,009	3,000	積立金現在高	2,158,815	2,006,365	
		議会議長	1	2,480	ラスパイレズ指数	96.3		財政調整基金	2,158,815	2,006,365	減債基金	143,993	143,990	その他特定目的基金	2,094,980	2,092,273
		議会副議長	1	1,800												
		議会議員	8	1,625												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	吾妻東部衛生施設組合	(17)	たかやま振興公社							
(2)	農業用水事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	水をきれいにする事業特別会計	(11)	吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)									
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	土地開発事業特別会計	(12)	吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)									
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	群馬県後期高齢者医療連合(一般会計)									
						(14)	群馬県後期高齢者医療連合(事業会計)									
						(15)	群馬県市町村総合事務組合									
						(16)	群馬県市町村会館管理組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	455,825	17.5	455,825	26.4	普通税	455,825	100.0	1,939	
地方譲与税	31,197	1.2	31,197	1.8	法定普通税	455,825	100.0	1,939	
利子割交付金	301	0.0	301	0.0	市町村民税	133,973	29.4	1,939	
配当割交付金	964	0.0	964	0.1	個人均等割	6,268	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	562	0.0	562	0.0	所得割	112,171	24.6	-	
地方消費税交付金	58,651	2.3	58,651	3.4	法人均等割	5,733	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,284	1.4	36,284	2.1	法人税割	9,801	2.2	1,939	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	291,040	63.8	-	
自動車取得税交付金	7,117	0.3	7,117	0.4	うち純固定資産税	290,655	63.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,541	3.4	-	
地方特例交付金	1,265	0.0	1,265	0.1	市町村たばこ税	15,271	3.4	-	
地方交付税	1,201,458	46.2	1,109,820	64.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,109,820	42.7	1,109,820	64.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	91,638	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,793,624	69.0	1,701,986	98.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	71,082	2.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	33,210	1.3	392	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	2,357	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	170,752	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	185,120	7.1	-	-	合計	455,825	100.0	1,939	
財産収入	47,164	1.8	23,380	1.4					
寄附金	23,001	0.9	-	-					
繰入金	3,471	0.1	-	-					
繰越金	135,197	5.2	-	-					
諸収入	42,883	1.7	40	0.0					
地方債	89,400	3.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	82,000	3.2	-	-					
歳入合計	2,597,791	100.0	1,726,328	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	89.3	87.9
(%)	年	71.9	70.9
		99.3	97.5
		99.5	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	308,137	実質収支	41,257
下水道	102,461	再差引収支	30,983
簡易水道	33,619	加入世帯数(世帯)	577
病院	2,980	被保険者数(人)	1,044
上水道	-	被保険者	96
国民健康保険	41,848	1人当り	135
その他	127,229	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	135
		保険給付費	296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,726	1.9	-	48,726	
総務費	566,698	22.6	12,677	504,351	
民生費	544,229	21.7	4,842	333,444	
衛生費	168,591	6.7	2,532	166,164	
労働費	13,890	0.6	-	10,890	
農林水産業費	362,535	14.5	95,290	193,535	
商工費	161,559	6.4	121,893	110,158	
土木費	87,369	3.5	46,075	64,339	
消防費	101,748	4.1	2,160	99,593	
教育費	294,898	11.8	17,520	269,673	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	156,944	6.3	-	156,944	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,507,187	100.0	302,989	1,957,817	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	896,514	35.8	722,845	722,845	40.0
人件費	490,645	19.6	478,052	478,052	26.4
うち職員給	301,021	12.0	290,335	-	-
扶助費	248,925	9.9	87,849	87,849	4.9
公債費	156,944	6.3	156,944	156,944	8.7
元利償還金	156,944	6.3	156,944	156,944	8.7
うち元金	147,088	5.9	147,088	147,088	8.1
うち利子	9,856	0.4	9,856	9,856	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,307,684	52.2	1,081,541	816,061	45.1
物件費	511,066	20.4	353,448	314,281	17.4
維持補修費	39,672	1.6	30,506	30,506	1.7
補助費等	292,337	11.7	271,392	248,669	13.8
うち一部事務組合負担金	154,036	6.1	154,036	142,431	7.9
繰出金	305,157	12.2	275,172	222,605	12.3
積立金	156,452	6.2	151,023	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	302,989	12.1	153,431	-	-
うち人件費	4,554	0.2	4,554	-	-
普通建設事業費	302,989	12.1	153,431	-	-
うち補助	112,423	4.5	56,255	-	-
うち単独	187,996	7.5	94,606	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,507,187	100.0	1,957,817	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 群馬県高山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,597	2,507	90	68	3	1,329	
2 農業用水事業特別会計	19	19	1	1	19	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,598	2,507	91	68		1,329	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	594	553	41	41	47	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	384	362	22	22	55	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	46	45	1	1	18	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1	1	-	-	-	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	80	78	2	2	34	160	104	-	法非適用企業
6 水をきれいにする事業特別会計	128	126	3	3	102	1,133	1,133	-	法非適用企業
7 土地開発事業特別会計	3	2	0	4	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				72		1,292	1,237		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 吾妻東部衛生施設組合	696	666	30	30	-	430	31	
2 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	1,535	1,498	37	37	41	690	48	
3 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)	54	47	7	428	47	-	-	
4 群馬県後期高齢者医療連合(一般会計)	100	89	10	10	1	-	-	
5 群馬県後期高齢者医療連合(事業会計)	227,448	221,433	6,016	6,016	1,477	-	-	
6 群馬県市町村総合事務組合	7,053	6,489	565	565	305	-	-	
7 群馬県市町村会館管理組合	165	127	38	38	13	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,124		1,120	79	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 たかやま振興公社	3	14	20	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						20	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

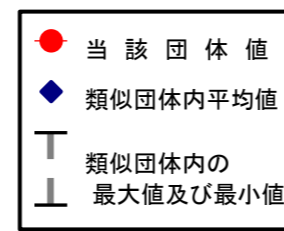
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

群馬県高山村

人口	3,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,696	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	2,597,791	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,507,187	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	68,255	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,789,956	千円			
地方債現在高	1,328,965	千円			

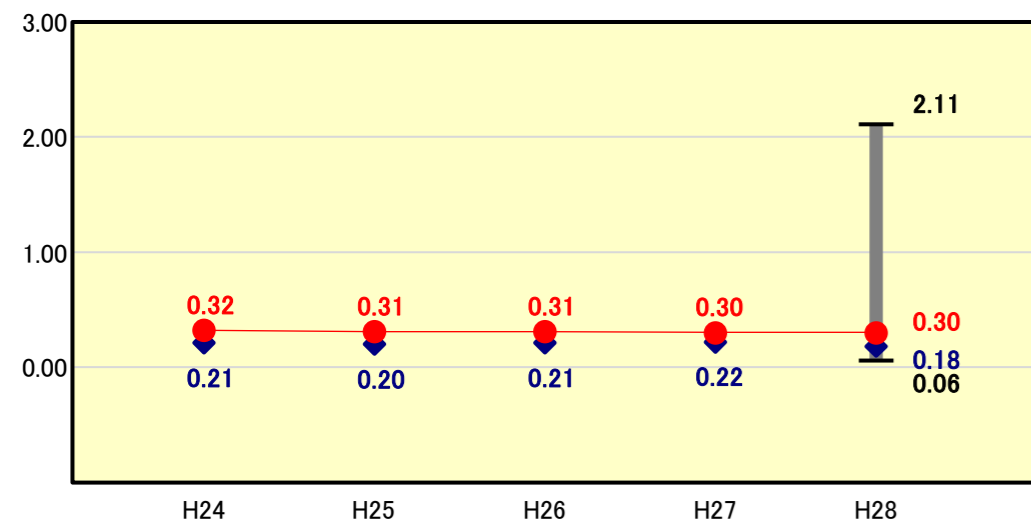


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 8/52 全国平均 0.50 群馬県平均 0.59

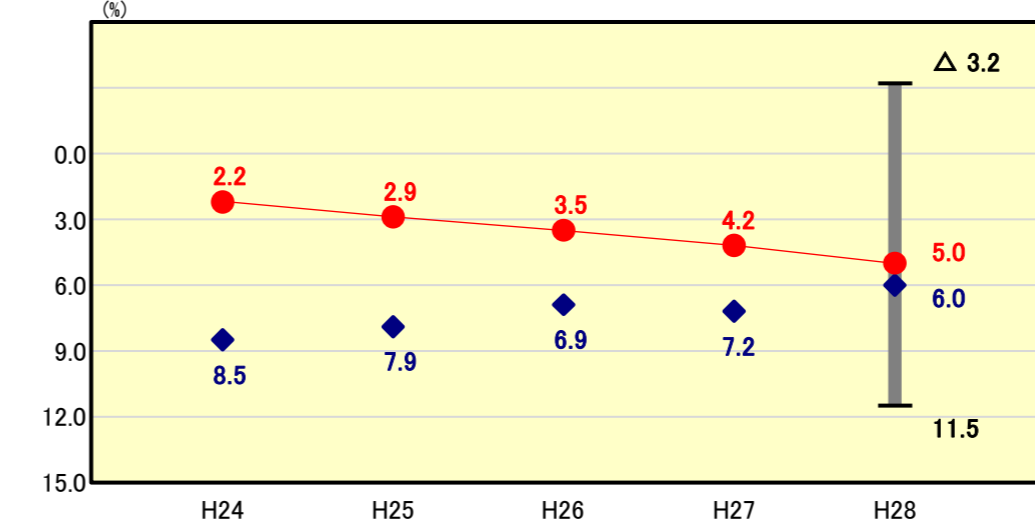


財政力指数の分析欄
 前年度と同数値ではあるが基準財政収入額は減少し、基準財政需要額が増加したため単年度では0.03ポイントの減少となった。この5年間を比較しても緩やかに減少が続いている状況である。これには、固定資産税(償却資産)の減収が大きく影響してきたが、次年度以降は増収が見込まれるため、財政力指数の改善も見込まれる。
 類似団体内平均との比較では、0.12ポイント上回っているが依然として低い水準であるため、ゼロ予算事業を含め徹底した事業の見直しによる効率的な行財政運営を進め財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.0%]

類似団体内順位 19/52 全国平均 6.9 群馬県平均 6.8

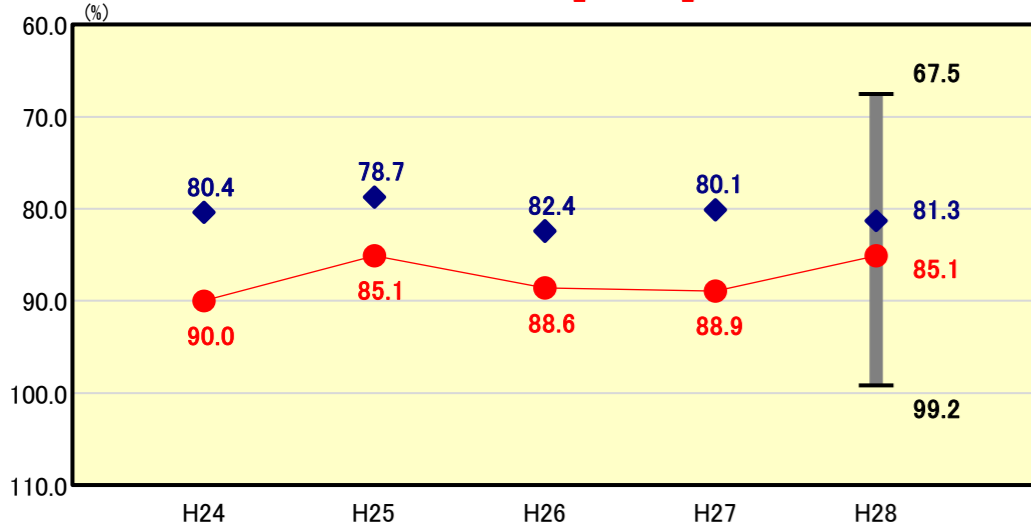


実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べ0.8ポイントの上昇となった。これは、H25年度からH27年度の3年間、臨時財政対策債の償還期限を短縮したことが大きな要因であり、本来は災害復旧等に係る基準財政需要額として控除されるもので実質的には横ばいであると思われる。また、類似団体内平均との比較でも1.0ポイント低く良好な数値である。しかし、次年度以降は大型事業による起債が予定されており、今後も上昇していくことが見込まれることから、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の防止に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]

類似団体内順位 36/52 全国平均 92.5 群馬県平均 93.1

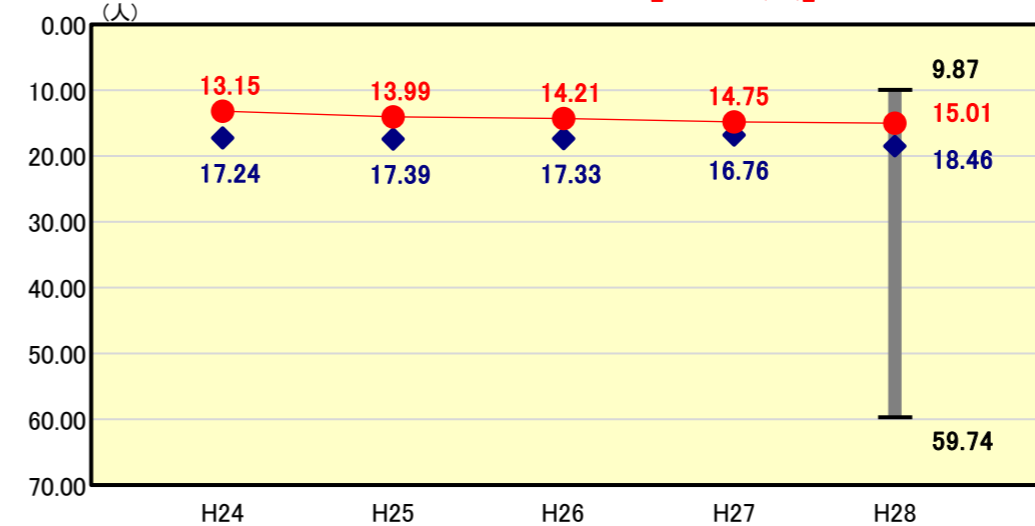


経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ3.8ポイントの向上となった。これは、村税等の経常的な一般財源の総額は減少したものの、国民健康保険事業特別会計等への繰出金がより減少したことが大きな要因である。
 しかし類似団体内平均との比較では3.8ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、村税等の収納対策の強化や事業の見直しにより経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.01人]

類似団体内順位 8/52 全国平均 7.90 群馬県平均 7.02

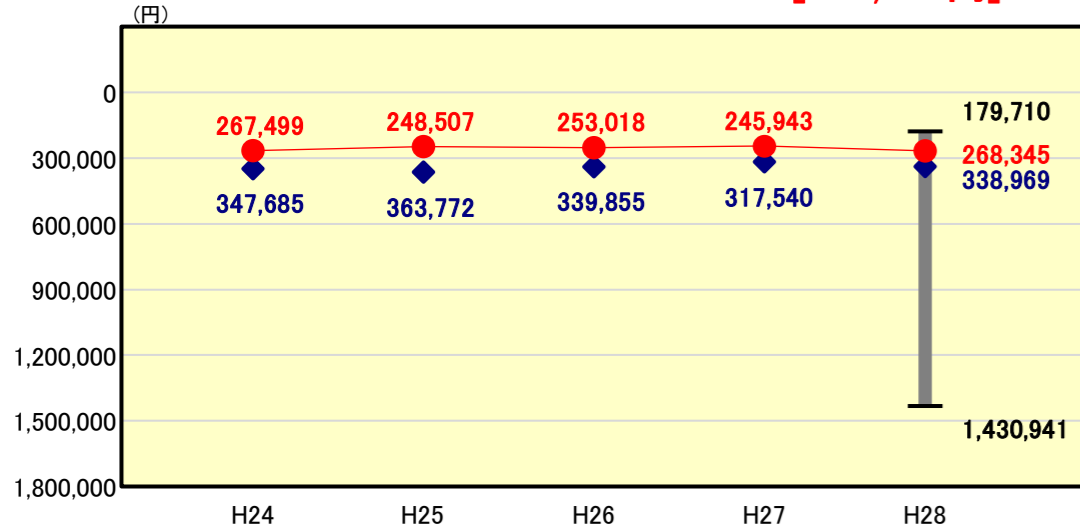


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べ0.26ポイントの上昇となった。前年度に比べ一般職員等の人数に変わりはなく、人口の減少により上昇したものである。
 類似団体内平均との比較では3.45人少ない状況で平成16年度から取り組んできた行財政改革の成果が現れている。
 今後も職員の適正配置等により効率的な行財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [268,345円]

類似団体内順位 11/52 全国平均 123,135 群馬県平均 120,188

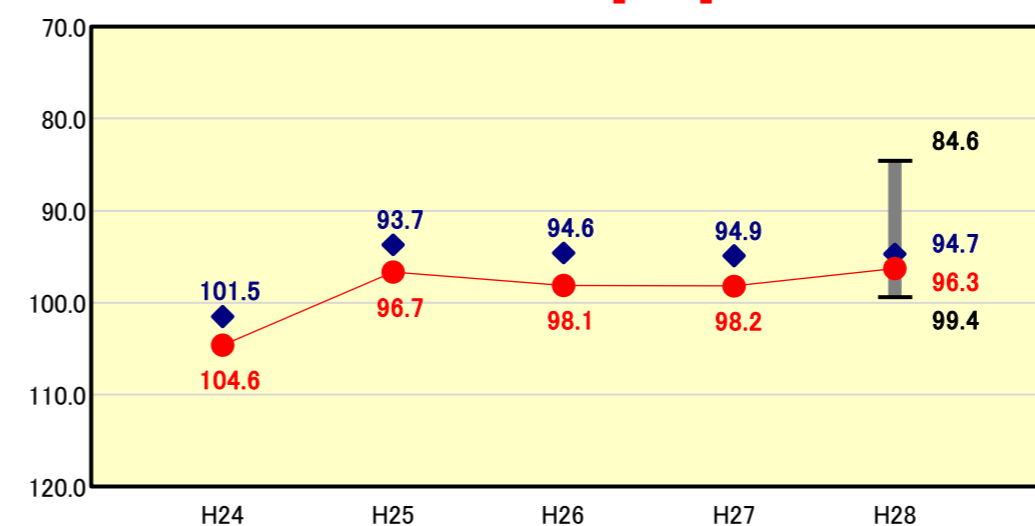


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ22,402円の増加となった。これは、教育関係施設や道路等に係る維持補修費が6,476円減少したものの、造林作業費や計画策定等に係る業務委託等の物件費が25,827円増加したことが要因である。また、人件費についても人事院勧告に準じた給与改定等により3,052円の増加となった。
 類似団体平均との比較では70,624円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移してはいるものの、引き続き事業の見直しや職員の適正配置等により効率的な行財政運営に努め経費の節減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 29/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に比べ1.9ポイントの減少となった。主な要因は、職員構成の変動によるものである。
 類似団体平均と比較すると1.6ポイント上回っているが、類似団体内順位では中程に位置していることから、類似団体平均の水準を注視しながら給与水準の適正化に努める。

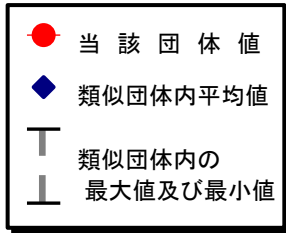
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

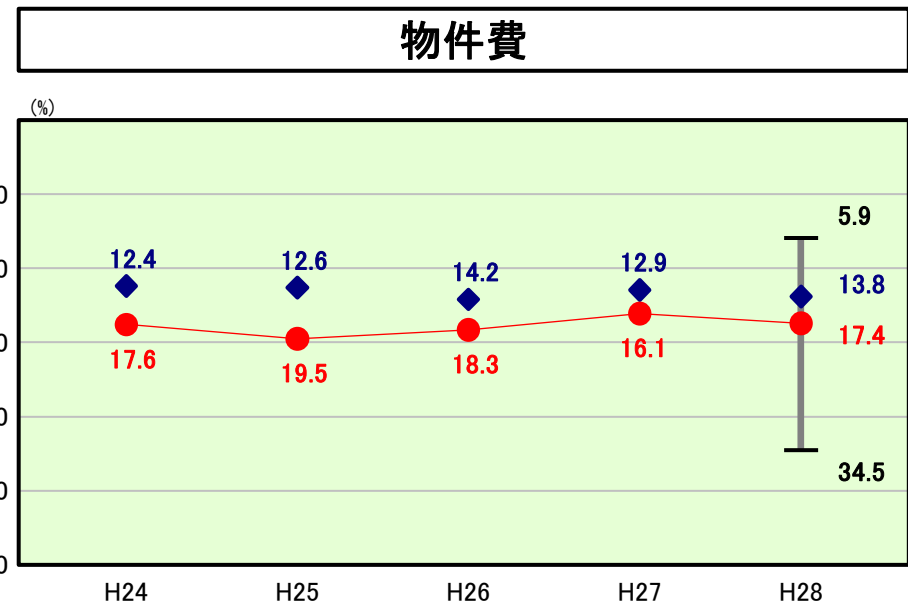
群馬県高山村

経常収支比率の分析

人口	3,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,696	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	2,597,791	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,507,187	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	68,255	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,789,956	千円			
地方債現在高	1,328,965	千円			

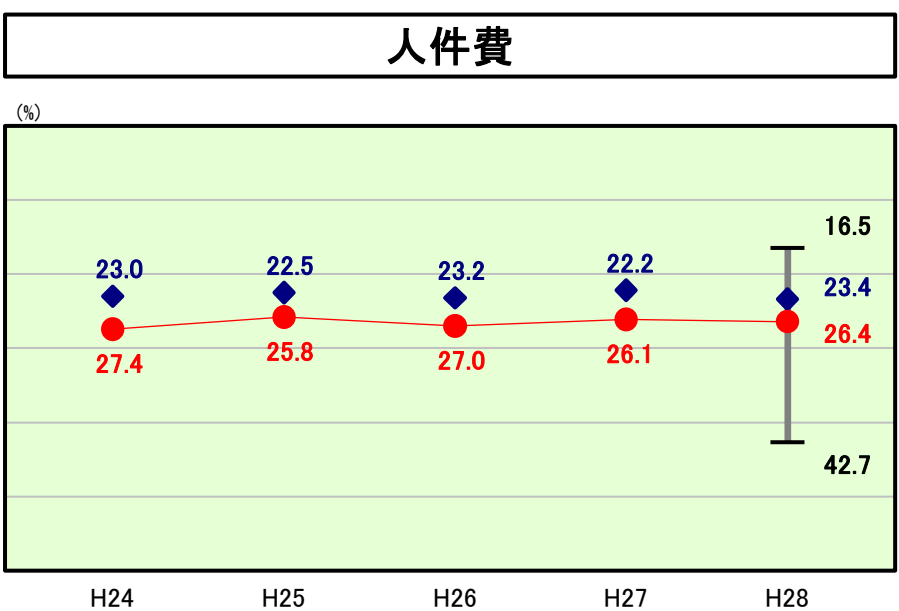


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



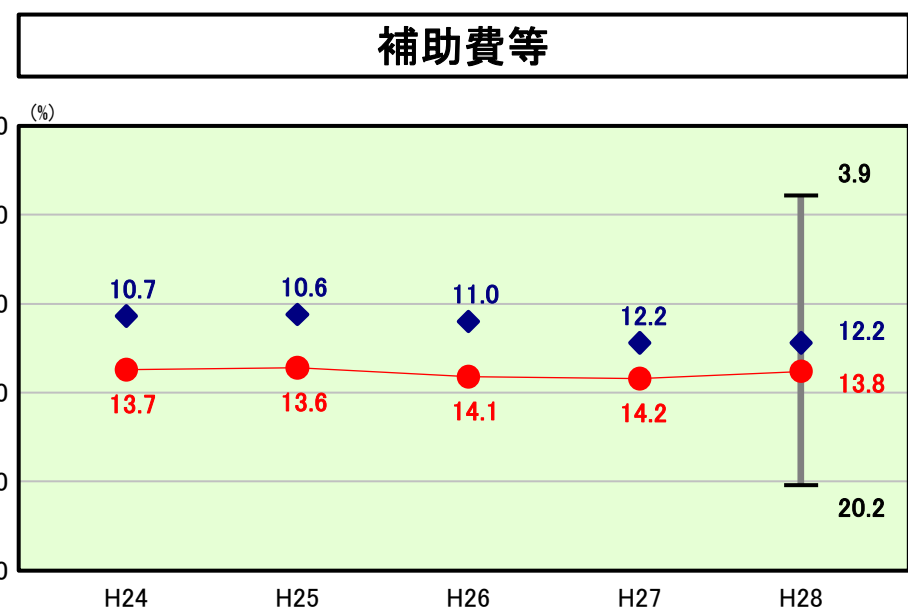
物件費の分析欄

前年度に比べ1.3ポイントの上昇となった。これは、各種システムに係る業務委託や中学生海外派遣事業によるものが大きな要因となった。
 類似団体内平均との比較でもこの5年間いずれも高い数値で推移している状況のため、事業の見直しを行いつつ今後より一層のコスト削減に努める。



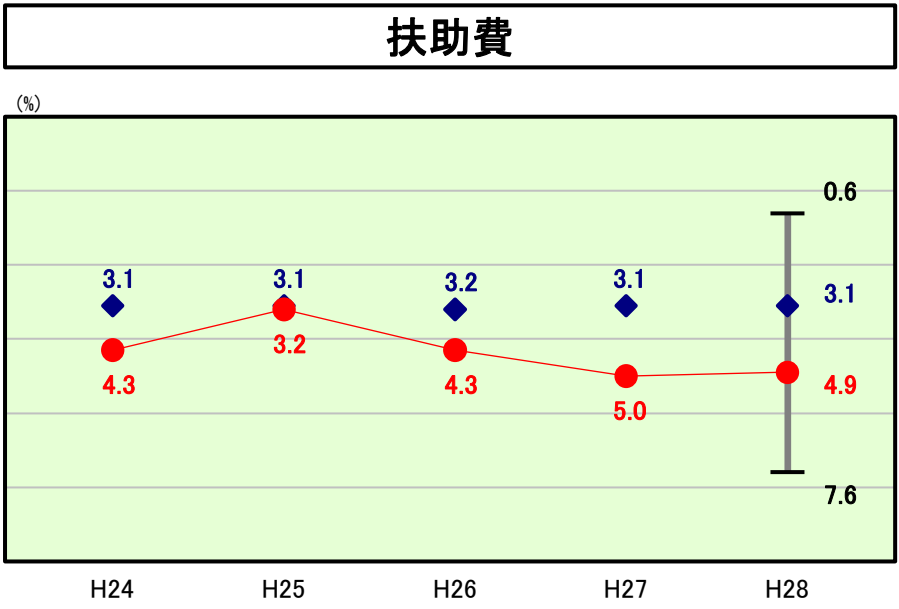
人件費の分析欄

前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった。分子である人件費に係る経常経費充当一般財源等は△530千円の減となったものの、分母の村税や臨時財政対策債等で△26,136千円と大幅な減となったため、人件費の割合が上昇した。
 類似団体平均との比較では3.0ポイント上回っている状況であり、村税等の収納対策の強化や職員の適正配置など、効率的な行財政運営に努める。



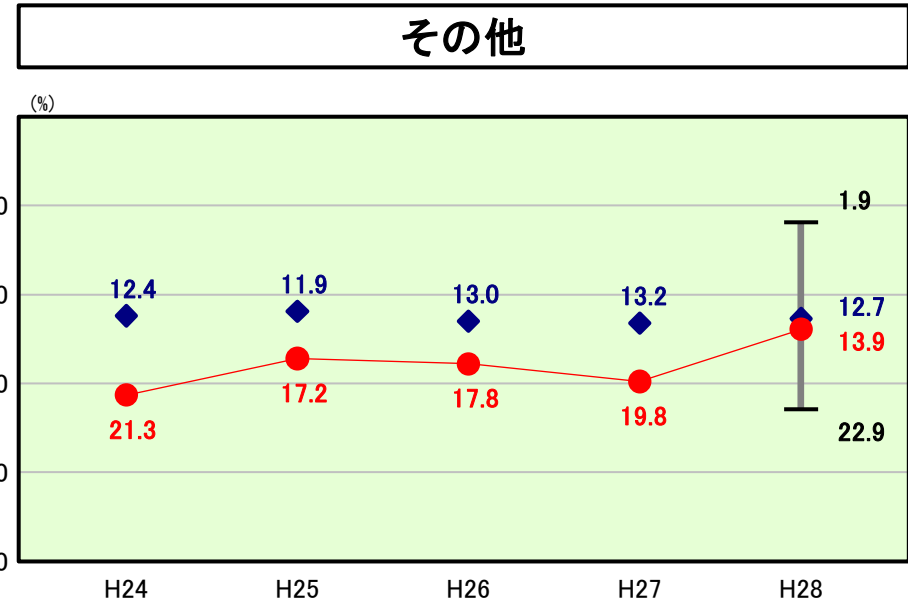
補助費等の分析欄

前年度に比べ0.4ポイントの減少となった。これは、一部事務組合に対する負担金の減が大きな要因となった。
 類似団体内平均との比較ではこの5年間いずれも高い数値で推移している状況のため、単独で実施している補助事業等の見直しを行いつつ経費の上昇抑制に努める。



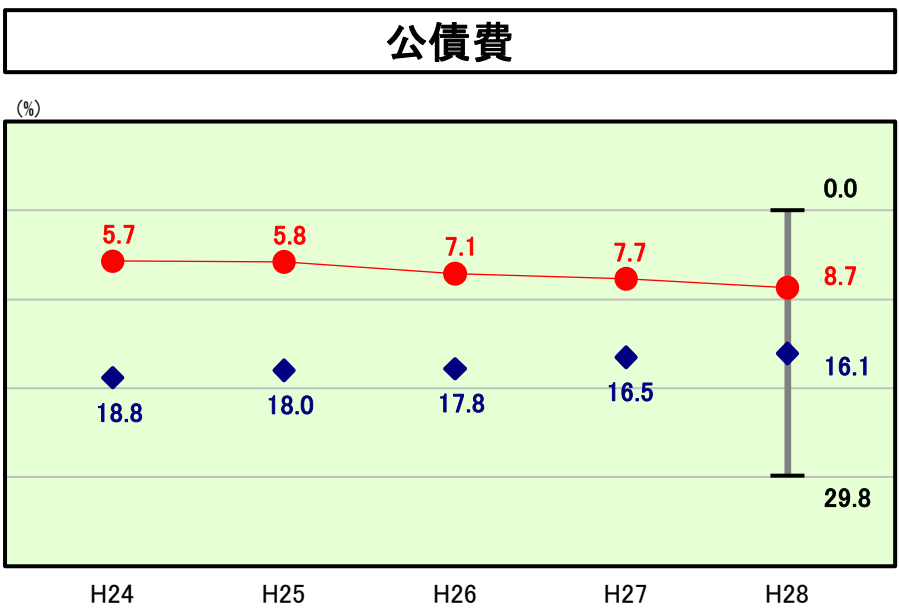
扶助費の分析欄

前年度に比べ0.1ポイントの減とほぼ前年度並みであった。類似団体内平均との比較では、この5年間いずれも高い割合で推移している。
 これは、福祉医療費の充実やその他単独で実施している扶助によるものと推測されるが、今後も少子高齢化、子育て支援対策等、適正な福祉サービスの水準を維持しつつ扶助費の上昇により財政を圧迫することのないよう努める。



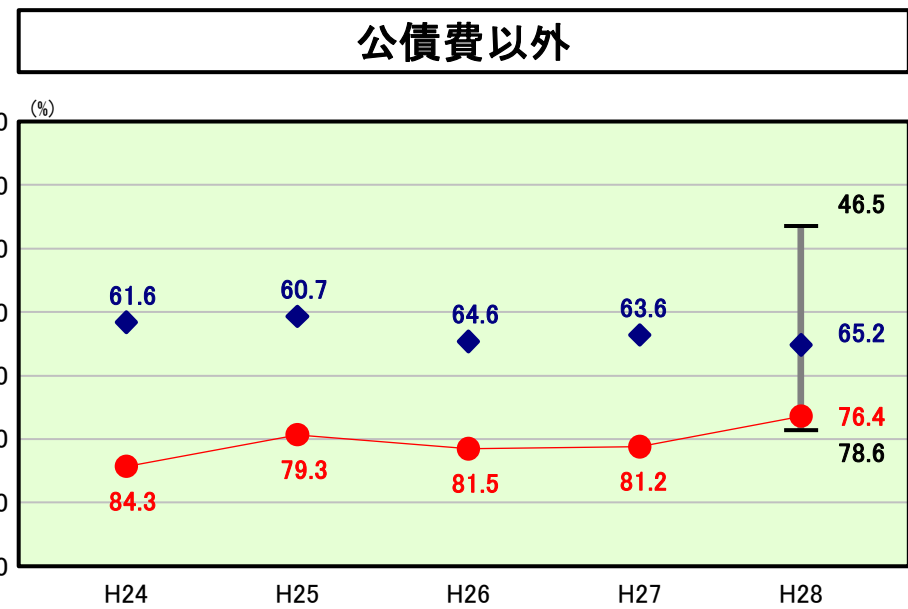
その他の分析欄

前年度に比べ5.9ポイントの減少となった。これは特別会計への繰出金が大幅に減少したことが大きな要因となった。
 類似団体内平均との比較では今まで大きな乖離があったが、今年度については1.2ポイント差と大幅に近づくことができたものの、依然として高い数値で推移している。
 今後も、公営企業会計の健全化に取り組み、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

前年度に比べ1.0ポイントの上昇となった。これは、臨時財政対策債の元金償還の開始によるものであり、この5年間いずれも上昇傾向にあるが、類似団体平均との比較では△7.4ポイントと良好な状態を維持している。
 しかし、次年度以降は大型事業による起債が予定されており、今後も上昇していくことが見込まれることから、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇の防止に努める。



公債費以外の分析欄

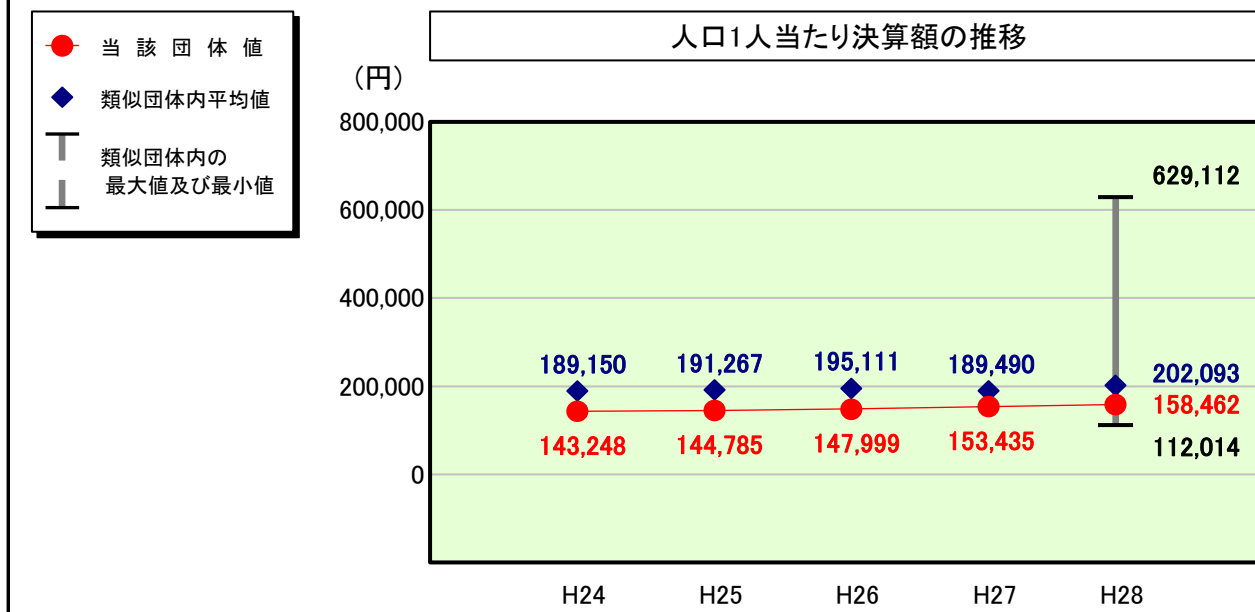
前年度に比べ4.8ポイントの減少となった。これは特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が大幅に減少したことが大きな要因となった。類似団体平均との比較では今までほどの大きな乖離ではなくなったものの、依然として11.2ポイントの大きな差がある。
 公債費以外の全ての項目で類似団体平均値を上回る数値となっていることから、徹底した事業の見直しを行い、経常経費の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

群馬県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

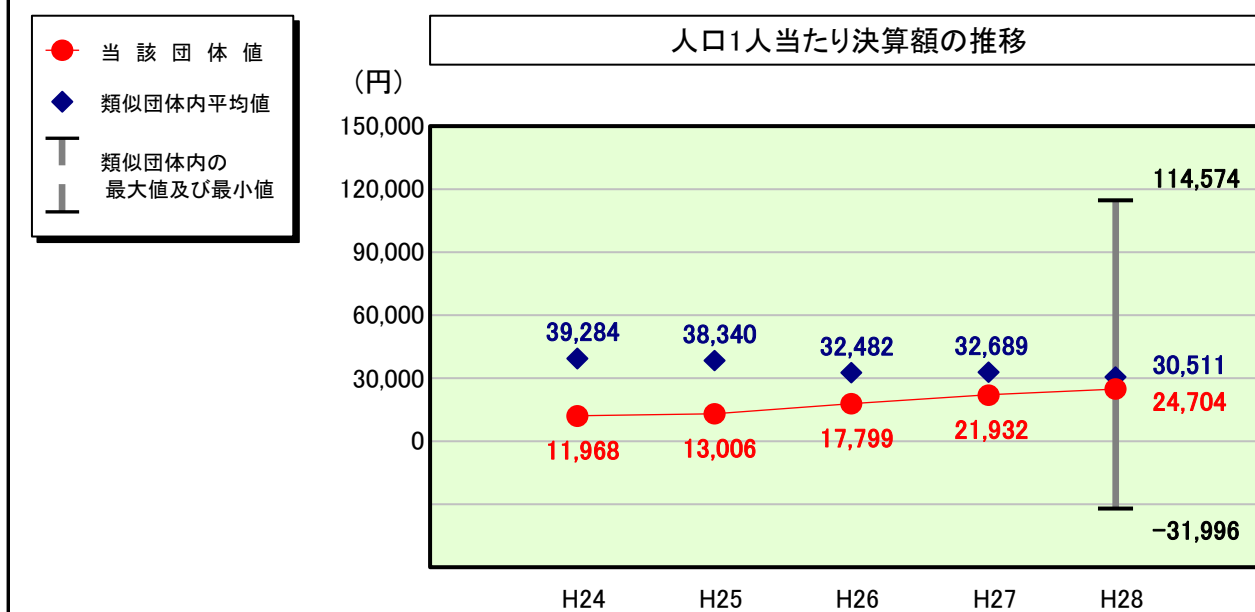
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	490,645	131,540	160,295	▲ 17.9
賃金(物件費)	45,146	12,103	18,795	▲ 35.6
一部事務組合負担金(補助費等)	79,365	21,277	26,340	▲ 19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,514	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,364	4,387	7,022	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,554	1,221	5,072	▲ 75.9
▲退職金	▲ 45,011	▲ 12,067	▲ 16,946	▲ 28.8
合計	591,063	158,462	202,093	▲ 21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.01	18.46	▲ 3.45
ラスパイレス指数	96.3	94.7	1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

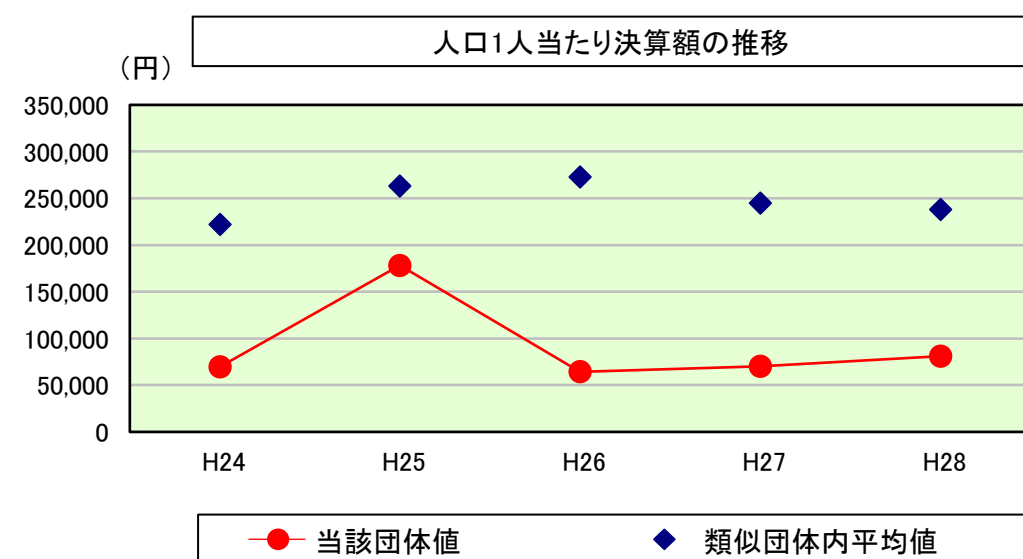


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	156,944	42,076	103,357	▲ 59.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,575	24,015	28,799	▲ 16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,170	2,995	4,510	▲ 33.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,276	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,340	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 165,543	▲ 44,382	▲ 104,131	▲ 57.4
合計	92,146	24,704	30,511	▲ 19.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	275,905	69,779	19.7	221,823	10.1	9.6
うち単独分	240,342	60,785	4.3	104,431	▲ 11.8	16.1
H25	700,812	178,278	155.5	263,041	18.6	136.9
うち単独分	697,915	177,541	192.1	103,171	▲ 1.2	193.3
H26	248,777	64,283	▲ 63.9	272,886	3.7	▲ 67.6
うち単独分	248,777	64,283	▲ 63.8	125,724	21.9	▲ 85.7
H27	267,086	70,360	9.5	245,039	▲ 10.2	19.7
うち単独分	228,759	60,263	▲ 6.3	108,922	▲ 13.4	7.1
H28	302,989	81,230	15.4	237,994	▲ 2.9	18.3
うち単独分	187,996	50,401	▲ 16.4	110,361	1.3	▲ 17.7
過去5年間平均	359,114	92,786	27.2	248,157	3.9	23.3
うち単独分	320,758	82,655	22.0	110,522	▲ 0.6	22.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

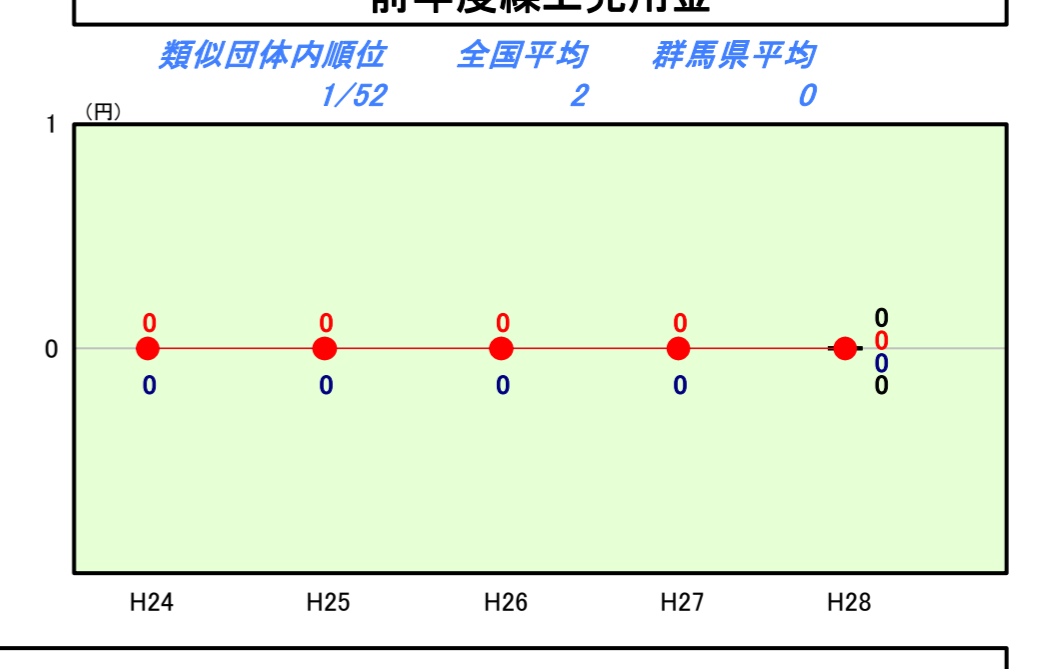
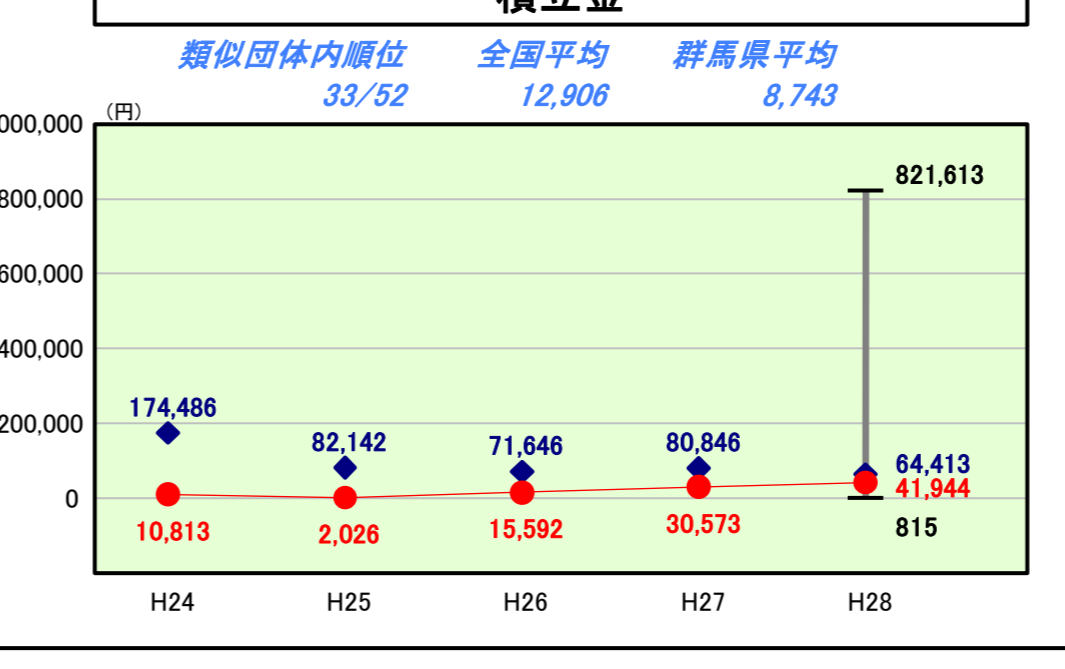
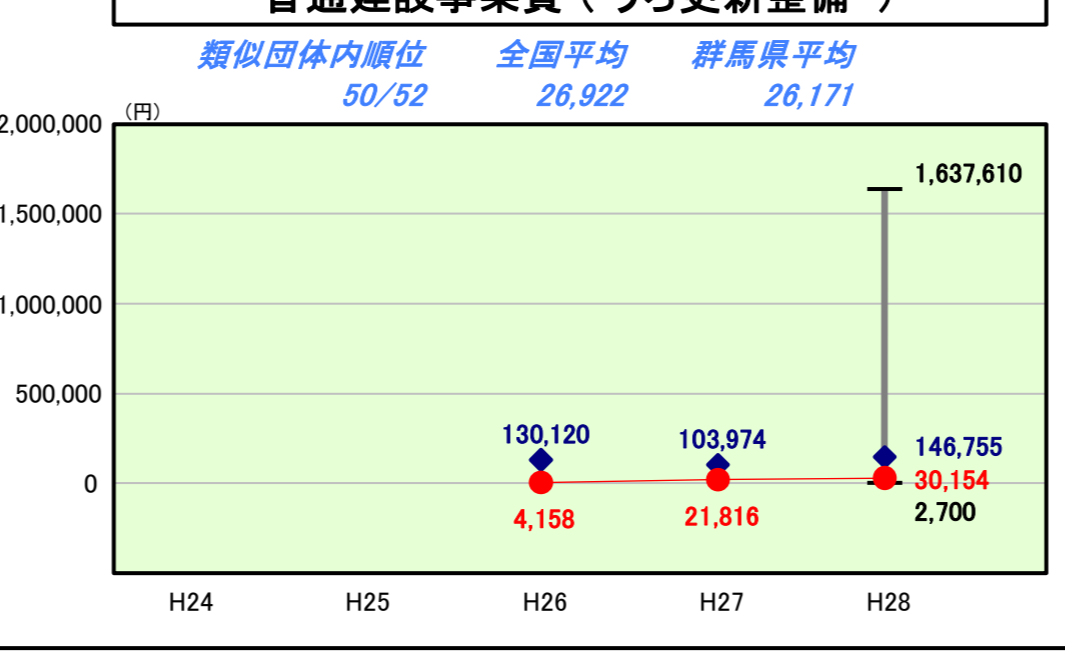
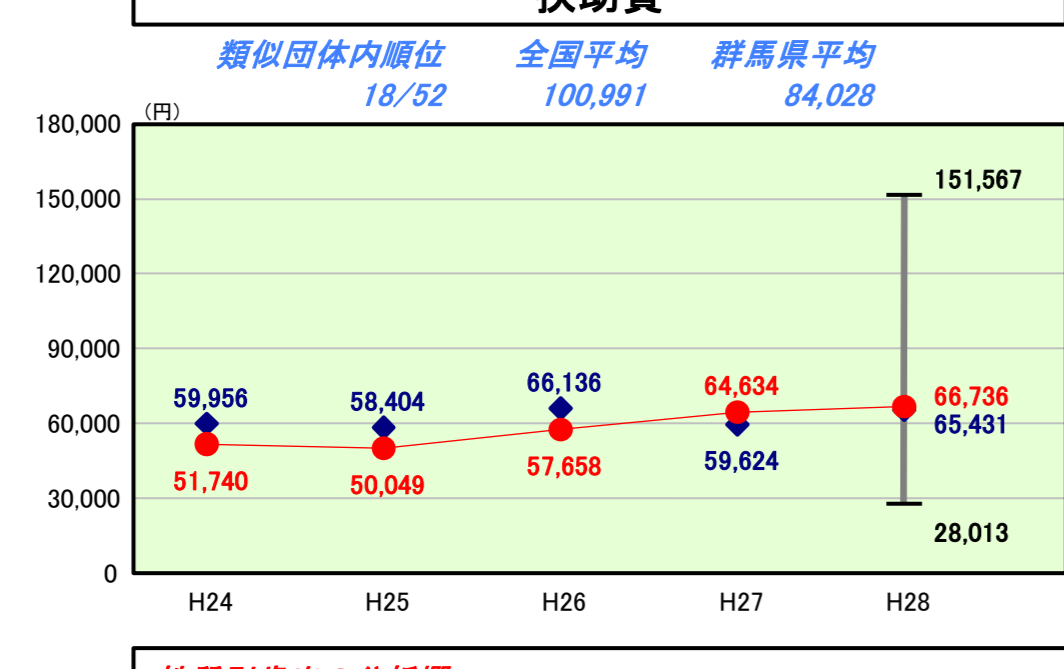
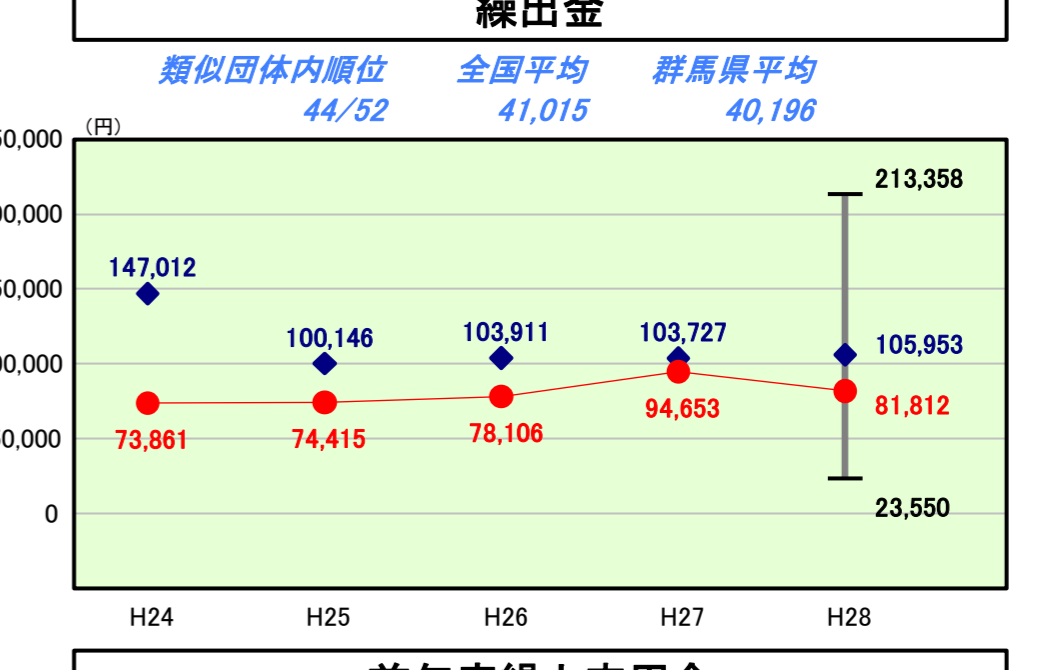
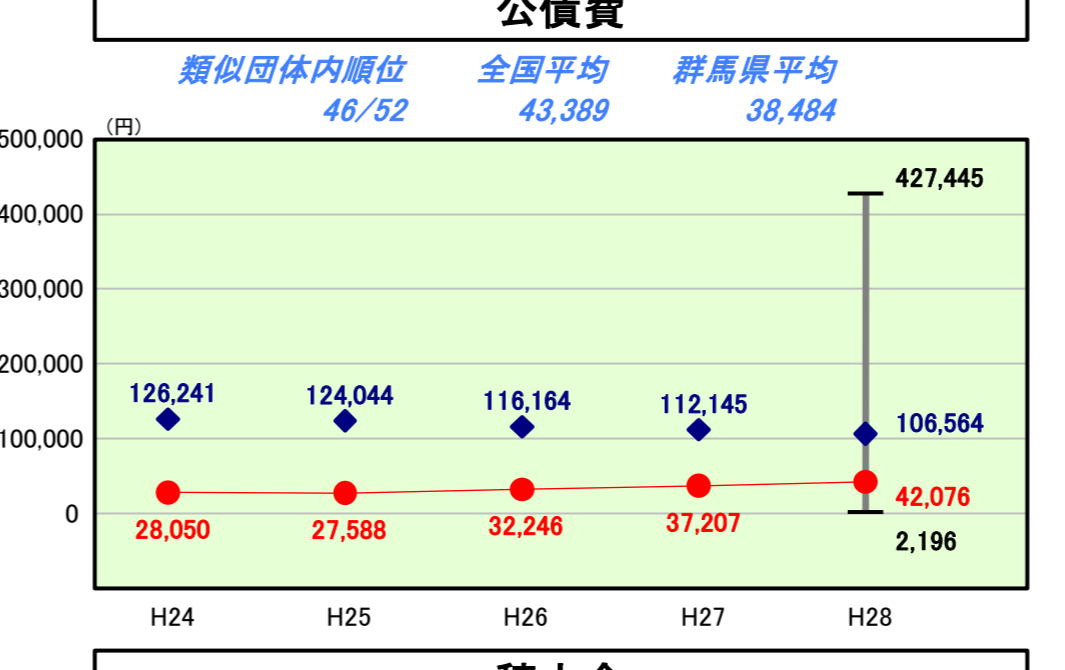
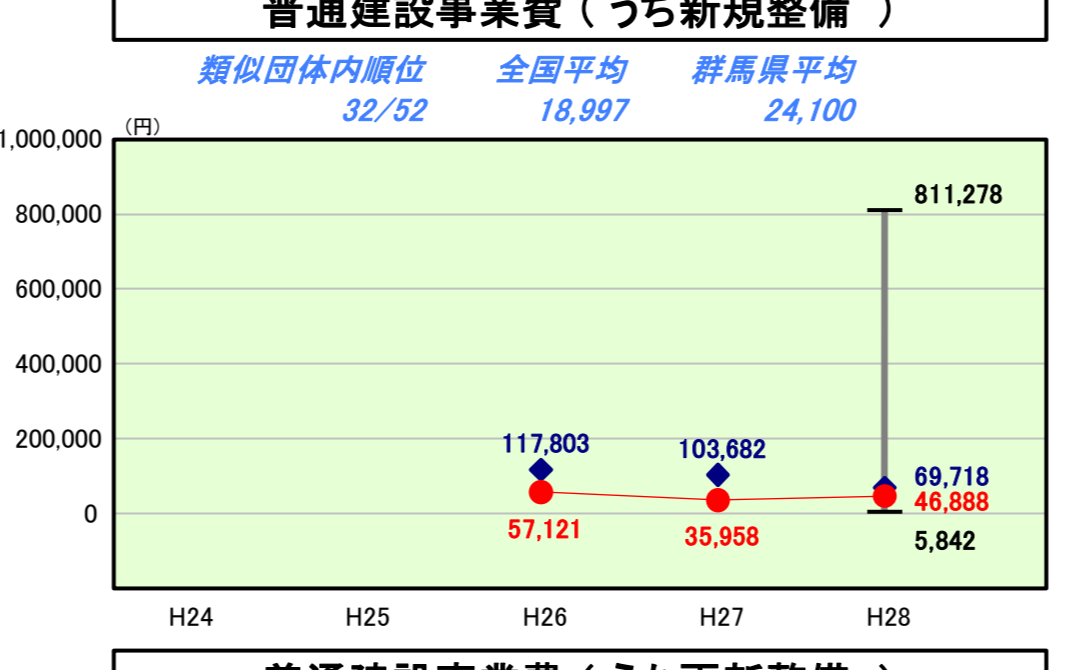
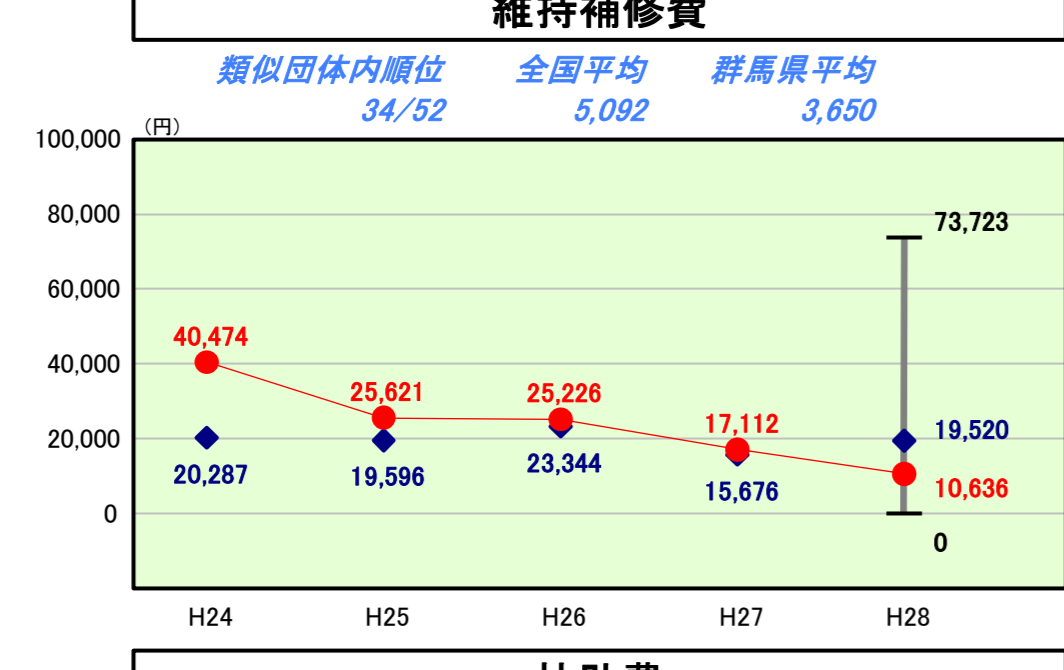
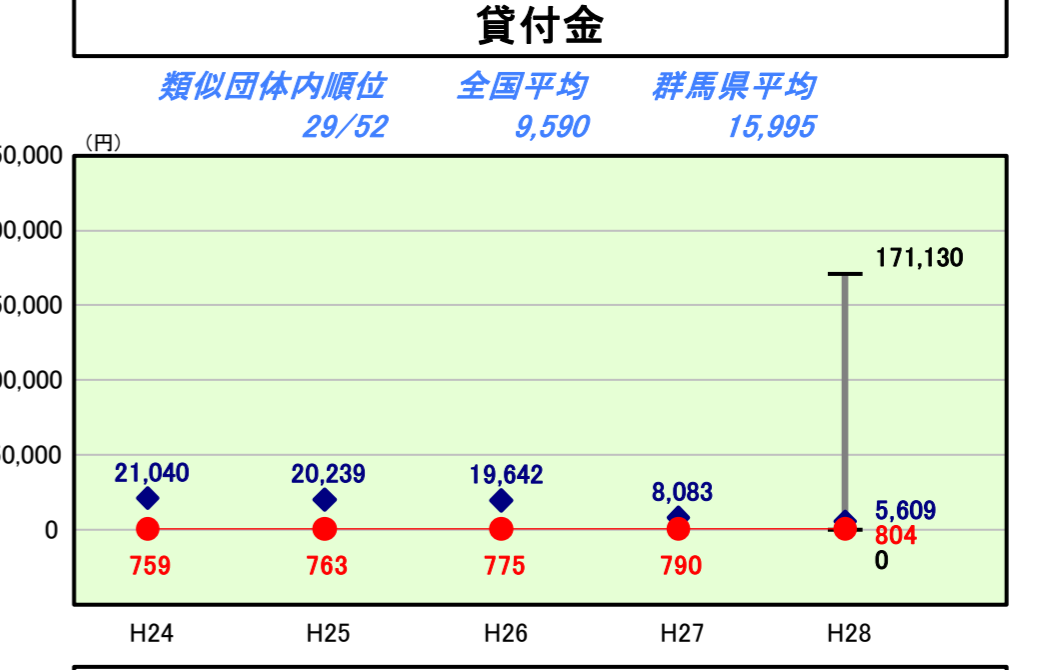
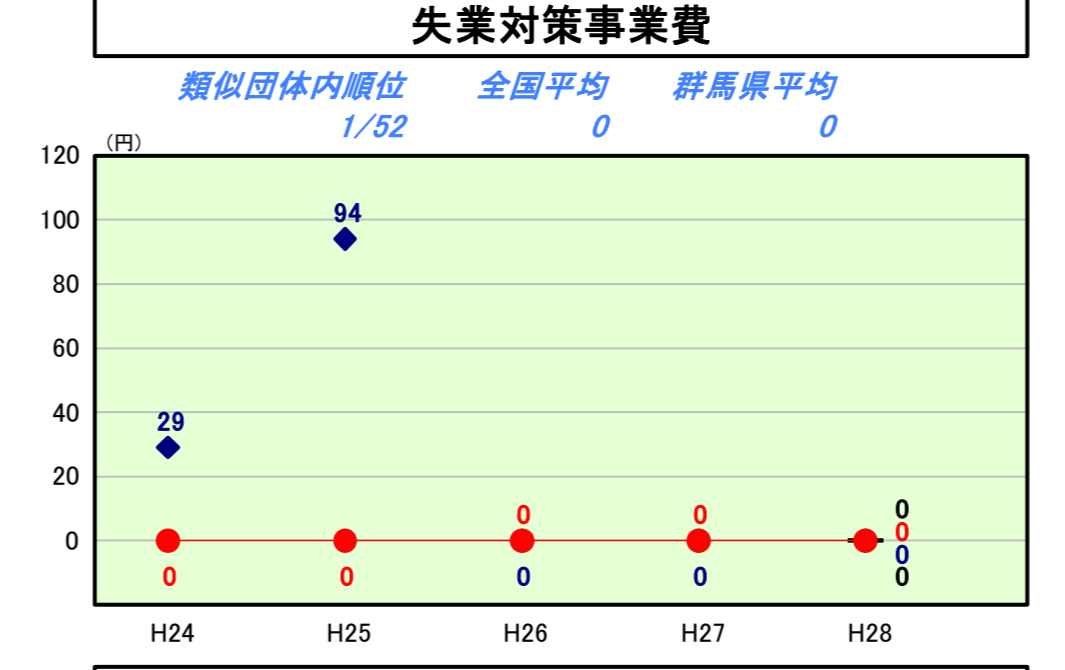
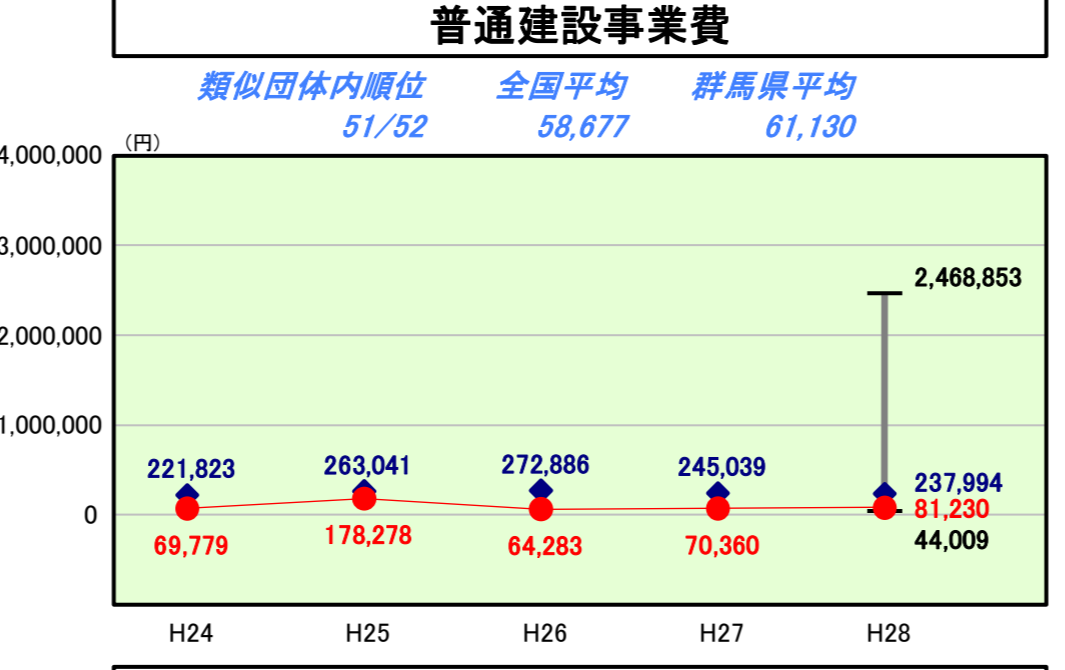
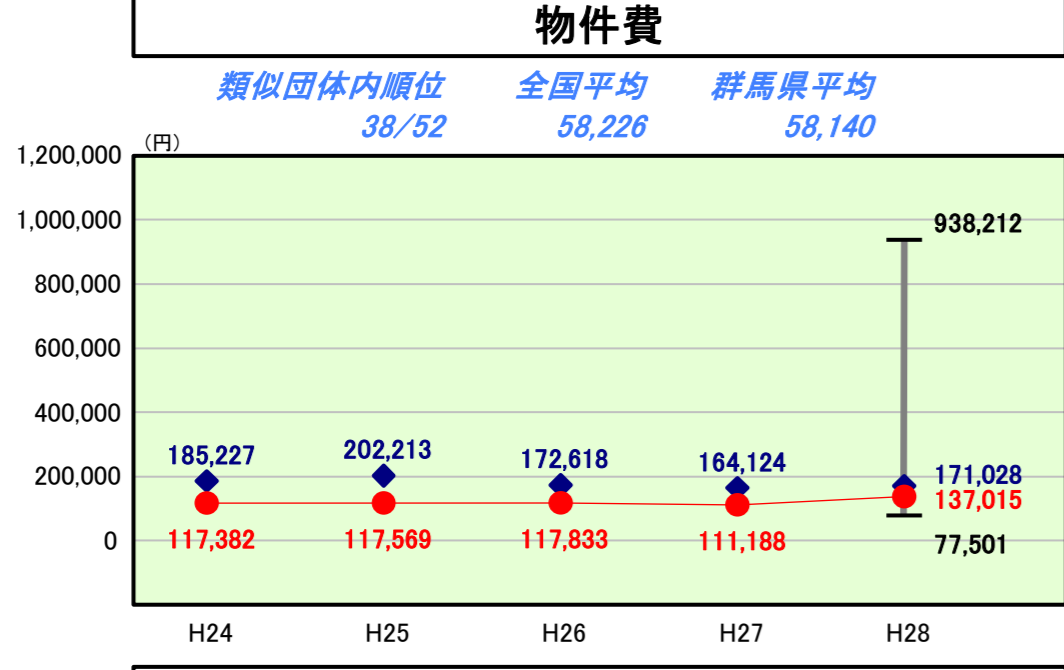
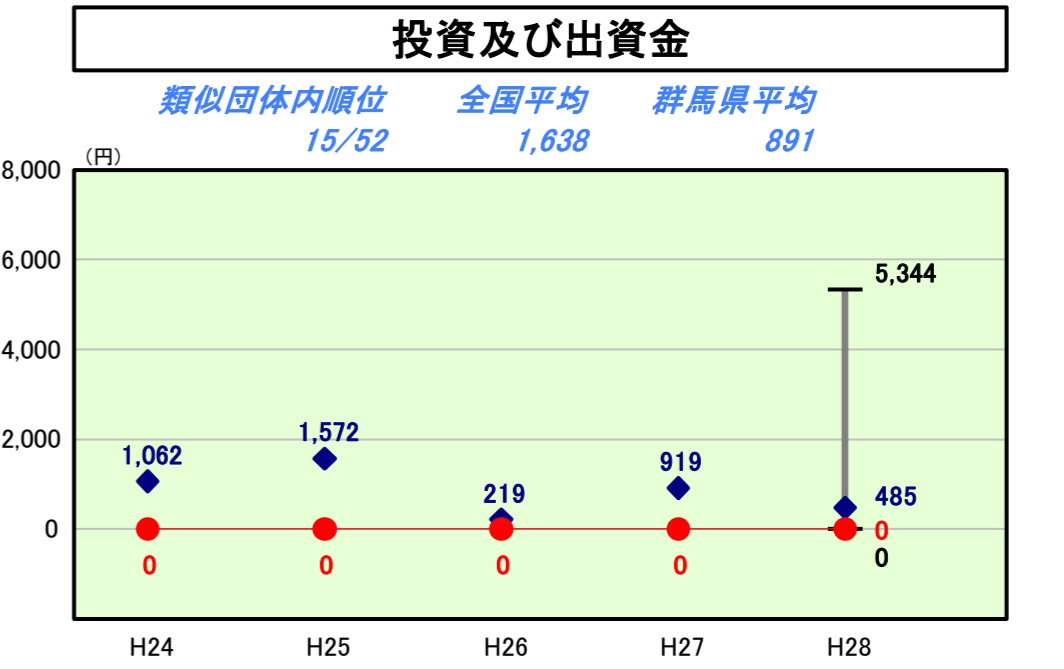
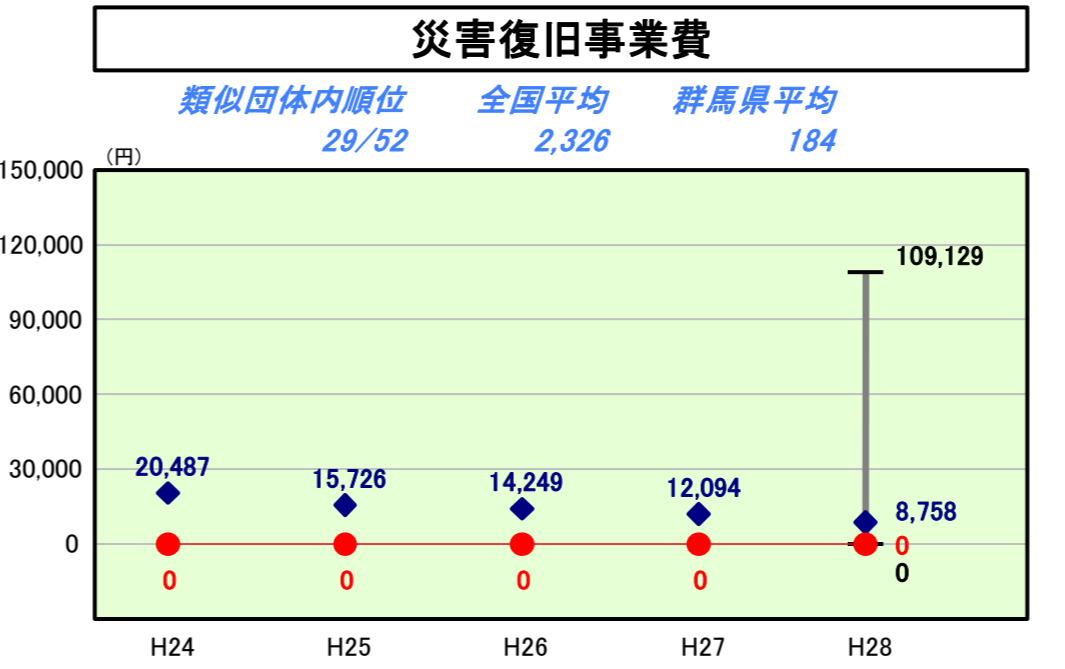
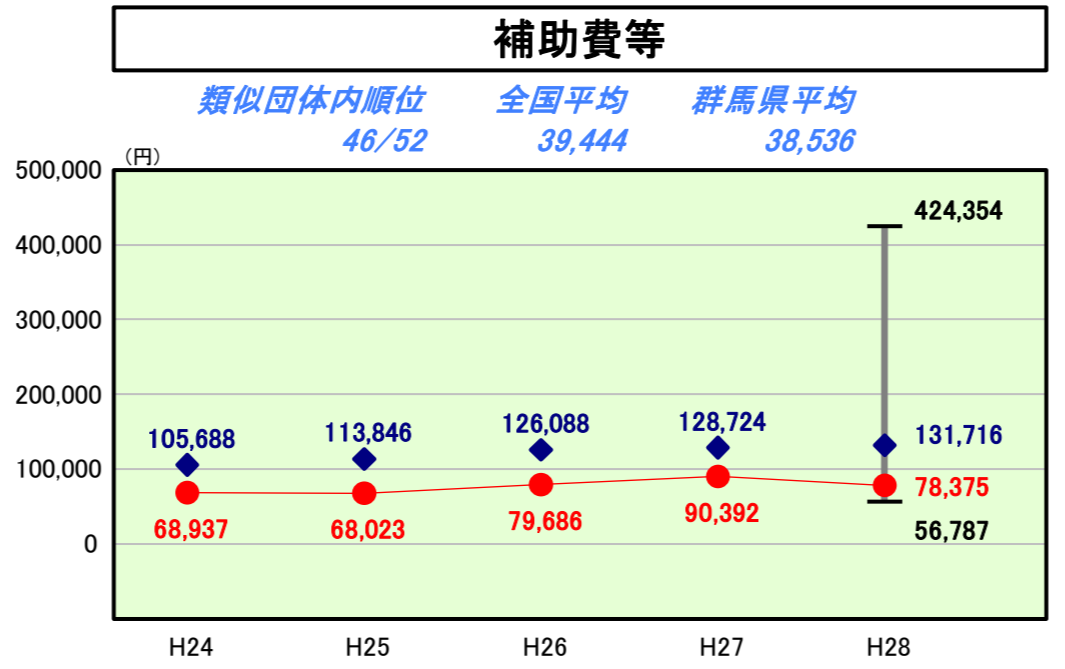
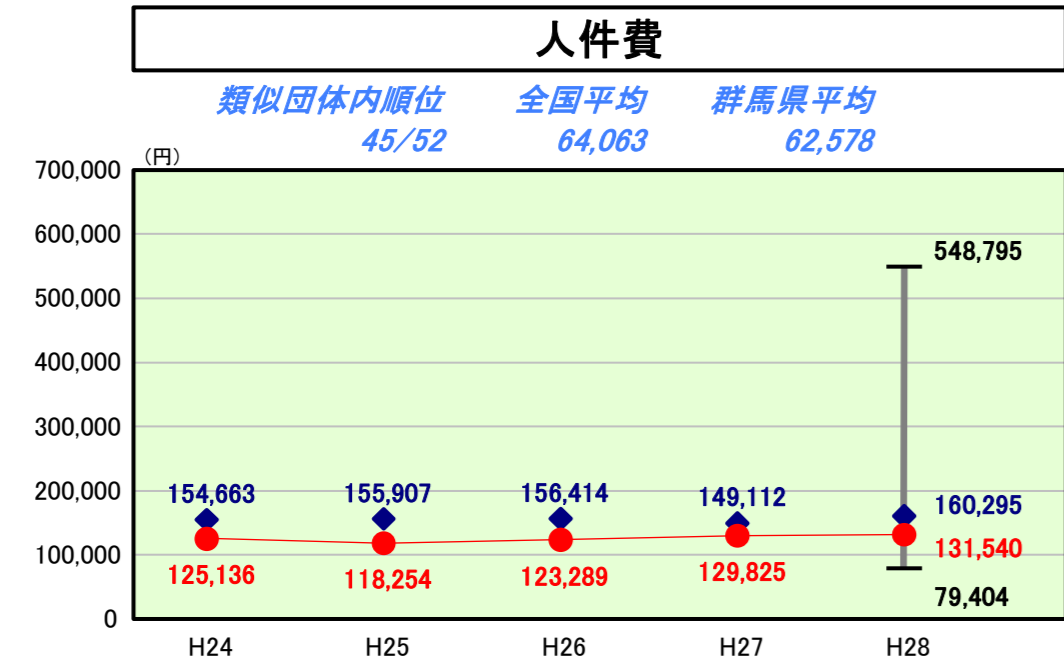
平成28年度

群馬県高山村

人口	3,730人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,696人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	64.18 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	2,597,791千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,507,187千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	68,255千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	1,789,956千円		
地方債現在高	1,328,965千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり672,168円で、前年度比25,433円の増となったが、類似団体平均との比較では405,598円下回っており、扶助費を除いた全ての性質で類似団体を下回っている状況である。
 人件費は、住民一人当たり131,540円で、前年度比1,715円の増となったが、類似団体平均との比較では28,755円下回っている。平成26年度以降は職員数の微増や人事院勧告に準じた給与改定、また住民の人口減少などにより増加傾向にある。
 普通建設事業費は、住民一人当たり81,230円で、前年度比10,870円の増となったが、類似団体平均との比較では156,764円下回っている。平成25年度は道の駅整備事業により大幅に増加したが、この年度以外は低めに推移している。
 公債費は、住民一人当たり42,076円で、前年度比4,869円の増となったが、類似団体平均との比較では64,488円下回っている。平成26年度以降は増加傾向にあるが、公債費の内83%は臨時財政対策債の元利償還金である。
 繰出金は、住民一人当たり81,812円で、前年度比12,841円の減となり、類似団体平均との比較でも24,141円下回っている。平成24年度から平成27年度の間は増え続けてきたが、平成28年度は国民健康保険特別会計への繰出金が大幅に減少したことにより減少となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

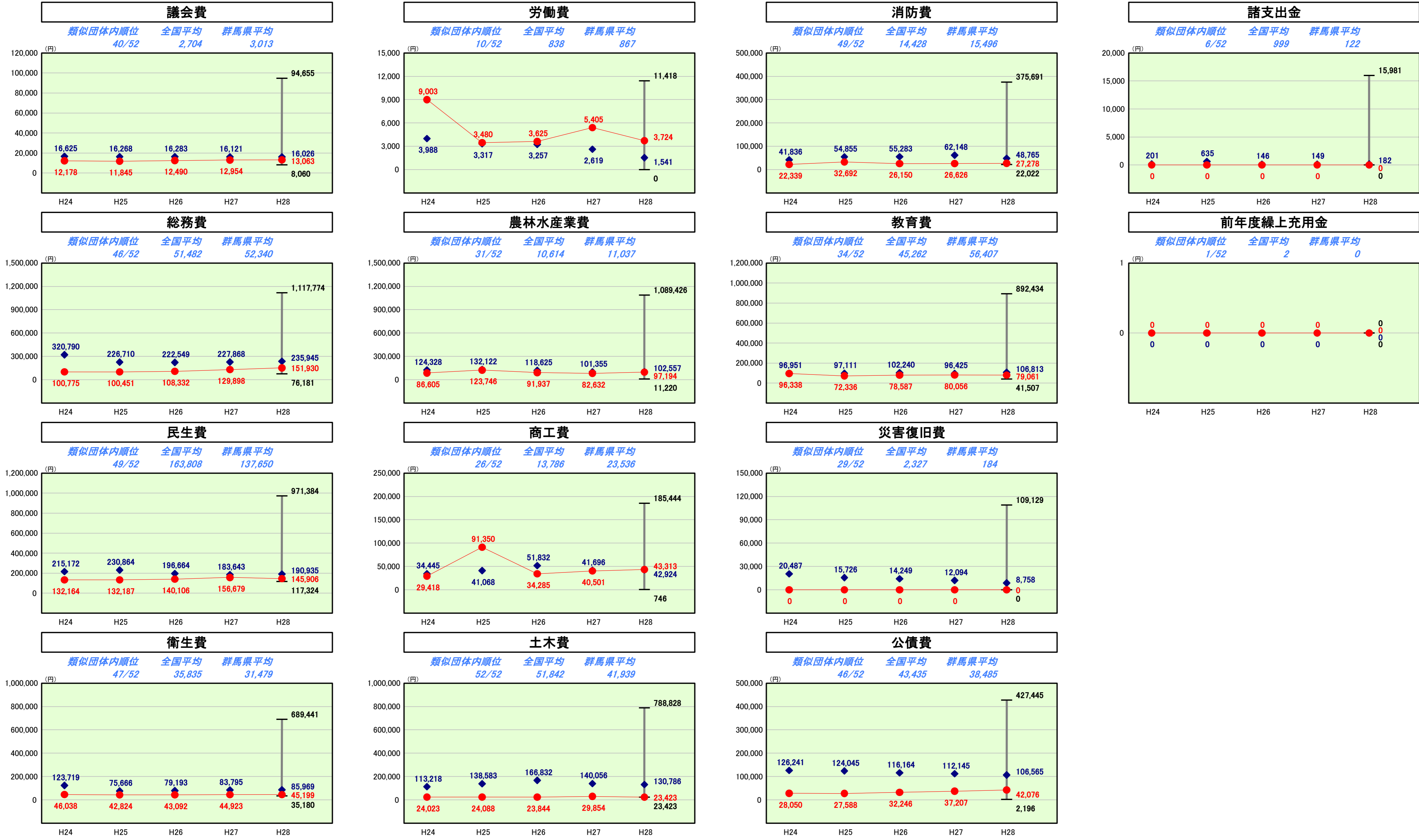
平成28年度

群馬県高山村

人口	3,730人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,696人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	64.18 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	2,597,791千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,507,187千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	68,255千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	1,789,956千円		
地方債現在高	1,328,965千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



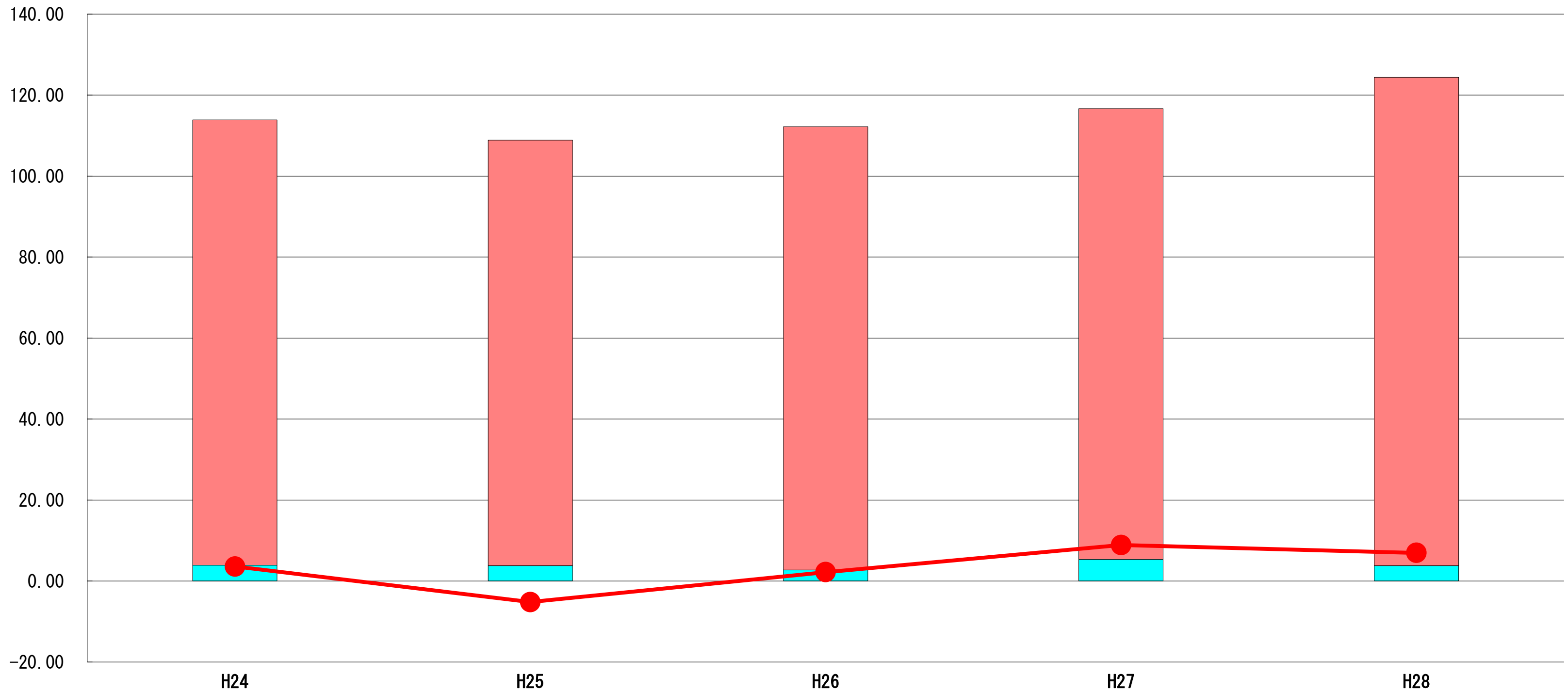
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり672,168円で、前年度比25,433円の増となったが、類似団体平均との比較では405,598円下回っており、商工費と労働費以外は類似団体を下回っている状況である。
 商工費は、住民一人当たり43,313円で、前年度比2,812円の増、類似団体との比較では389円上回っている。観光施設に係る経費が年々増加傾向にあり、今後も大型事業が予定されていることから更に増加していくことが見込まれる。
 労働費は、住民一人当たり3,724円で、前年度比1,681円の減となったが、類似団体との比較では2,183円上回っている。これは、生活圏の環境整備により、安心して住みよい環境づくりと新たな雇用機会の創出支援を目的として行う里山等環境整備事業によるものである。
 土木費は、住民一人当たりの23,423円で、前年度比6,431円の減と類似団体との比較では最低値となったが、これは事業の繰越によるもので、今後も橋りょうや道路のインフラ施設の長寿命化工事等が続くため増加していくことが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


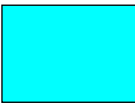

平成28年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		109.94	105.15	109.49	111.31	120.61
 実質収支額		3.92	3.75	2.70	5.34	3.81
 実質単年度収支		3.60	▲ 5.19	2.20	8.89	6.96

分析欄

実質単年度収支は、平成25年度に道の駅整備事業等に係る財政需要があったため赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっている。

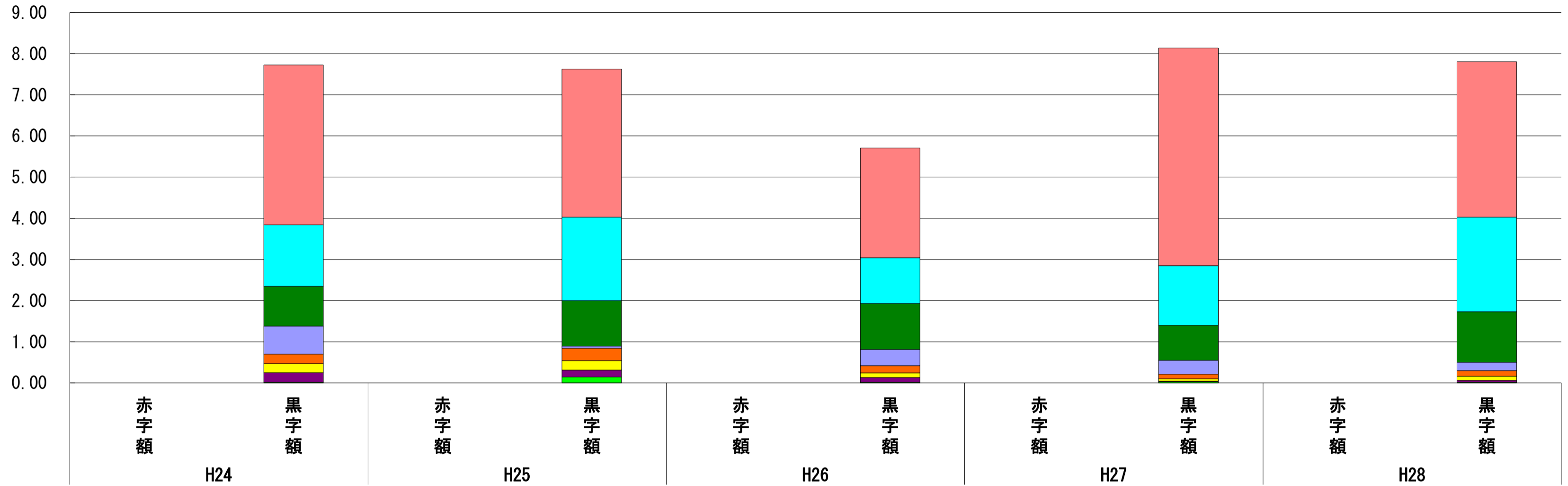
財政調整基金残高については、老朽化した庁舎等の建て替え等に備えるため、優先度の低い事業の実施を見送り決算剰余金を中心に積み立ててきたため増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.89	3.60	2.67	5.29	3.78
国民健康保険特別会計		1.49	2.03	1.11	1.45	2.30
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.97	1.11	1.12	0.85	1.23
土地開発事業特別会計		0.68	0.05	0.39	0.34	0.20
水をきれいにする事業特別会計		0.23	0.30	0.18	0.11	0.14
簡易水道事業特別会計		0.22	0.23	0.11	0.06	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.23	0.17	0.11	0.01	0.04
農業用水事業特別会計		0.02	0.14	0.02	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字を維持している。引き続き適正な歳入歳出予算を編成していくことが重要である。

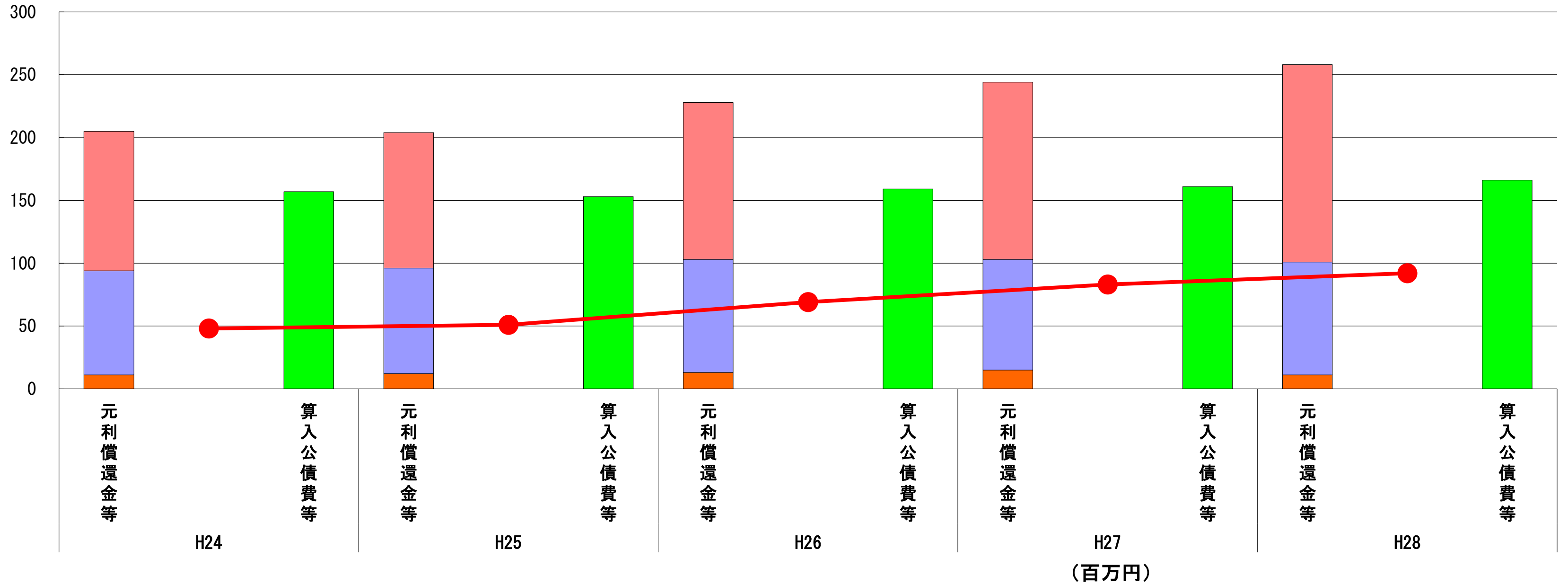
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		111	108	125	141	157
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	84	90	88	90
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	12	13	15	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		157	153	159	161	166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		48	51	69	83	92

分析欄

実質公債費比率の分子が増加している要因としては、平成25年度から平成27年度の3年間、臨時財政対策債の償還期限を短縮したことにより、元利償還金と算入公債費等の差が大きくなったことが主な要因である。

また、次年度以降の大型事業に係る起債により更に上昇することが見込まれるが、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から償還額の平準化と実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努めることが必要である。

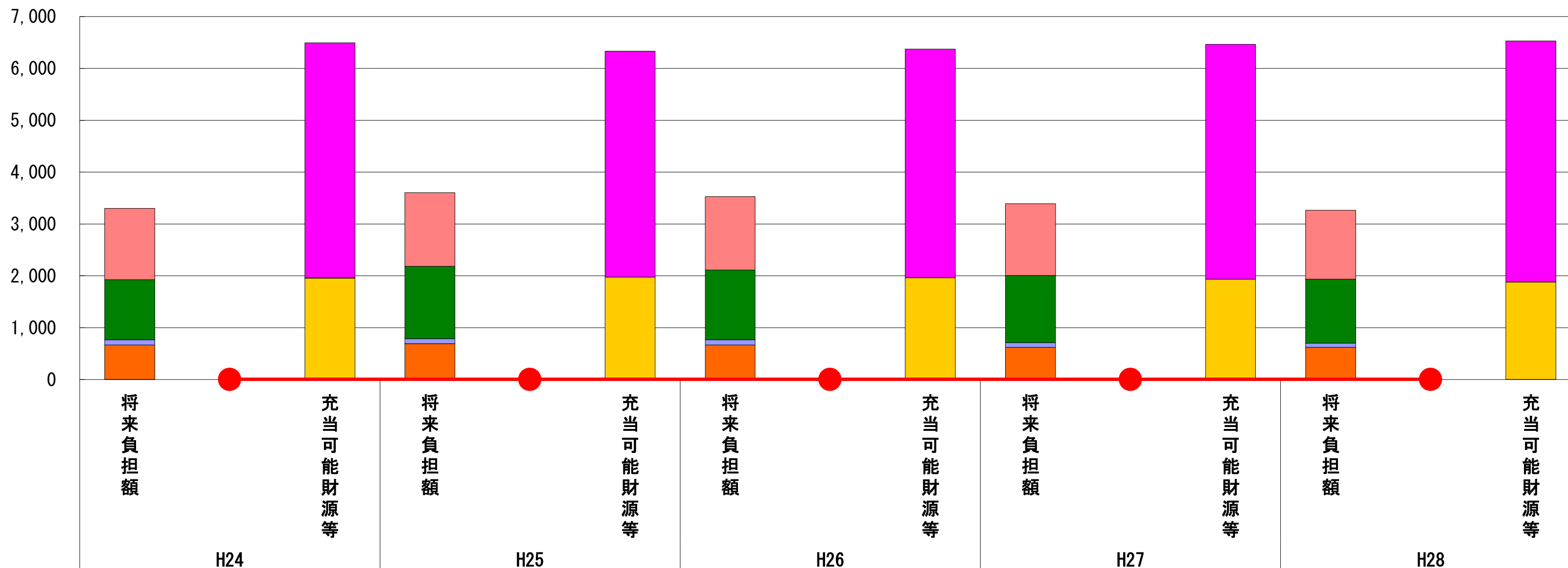
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,377	1,424	1,414	1,387	1,329
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,159	1,393	1,346	1,290	1,236
	組合等負担等見込額		97	94	99	92	79
	退職手当負担見込額		668	694	668	622	620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,533	4,359	4,412	4,530	4,646
	充当可能特定歳入		5	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,957	1,974	1,961	1,934	1,882
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,194	▲ 2,729	▲ 2,845	▲ 3,073	▲ 3,263

分析欄

新たな起債を抑制してきたことにより、地方債の借入より償還額が多く将来負担額は減少し、老朽化した庁舎の建て替え等に備えて財政調整基金への積み立てをしてきたことにより充当可能財源等は増加しているため、将来負担比率の分子は減少している。

次年度以降の大型事業については、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から慎重な判断が必要である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

群馬県高山村

人口	3,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,696	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	2,597,791	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,507,187	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	68,255	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,789,956	千円			
地方債現在高	1,328,965	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 57.2	群馬県平均 52.8	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	全国平均 13.5	群馬県平均 9.2
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

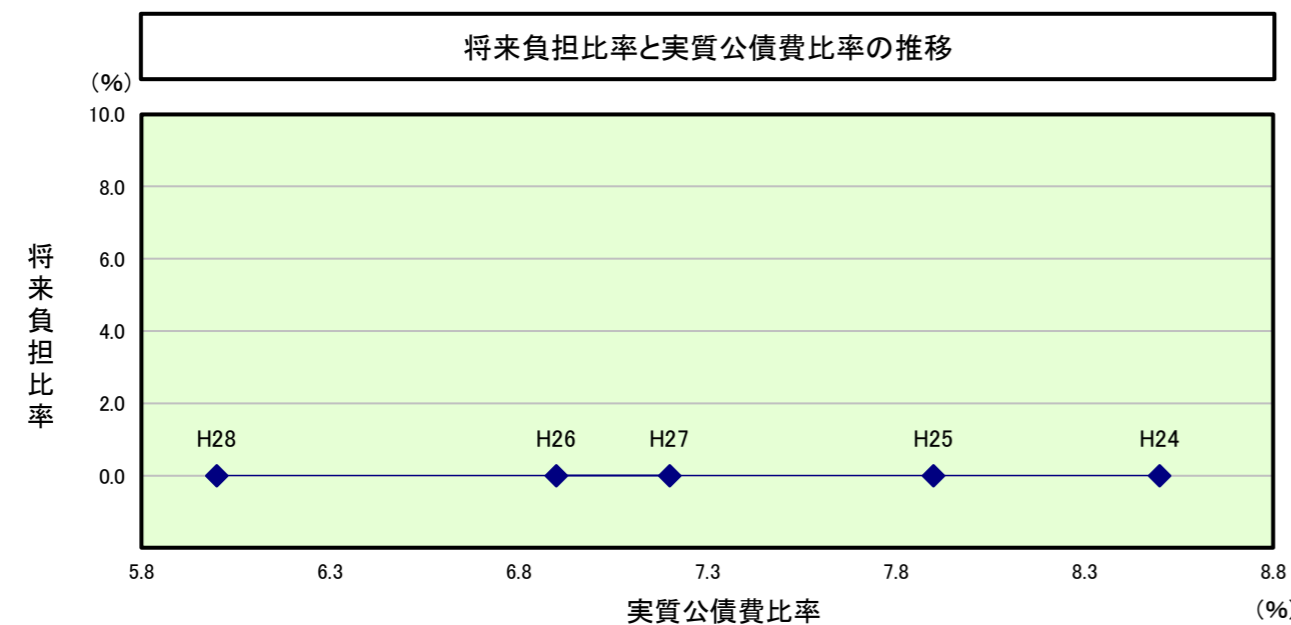
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

・将来負担比率については将来負担額に対して充当可能財源等が上回っている状況が続いており、実質公債費比率についても類似団体と比較して低い水準ではあるが近年は上昇傾向にある。これは、近年の臨時財政対策債の償還期限を短縮したことが主な要因である。また、次年度以降は大型事業が予定されていることから今後も上昇していくことが想定されるため、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.2	2.9	3.5	4.2	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	6.9	7.2	6.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

群馬県高山村

人口	3,730	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,696	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	64.18	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
歳入総額	2,597,791	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,507,187	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	68,255	千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,789,956	千円			
地方債現在高	1,328,965	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

群馬県高山村

人口	3,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,696	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	2,597,791	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,507,187	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	68,255	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,789,956	千円			
地方債現在高	1,328,965	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄